

加須市農業振興ビジョンの構成（第1次ビジョンからの変更点）

第1次加須市農業振興ビジョン

①計画の期間

平成25年度～令和2年度【8年間】
(H25.3月策定、H30.3月一部修正)

②農業振興ビジョンの基本理念

未来につながる“農”の力『加須元気農業』の実現

③農業振興ビジョンの基本方針

- 基本方針1 良好な生産基盤の確保と農地の有効活用
- 基本方針2 農業公社の充実
- 基本方針3 多様な担い手の育成
- 基本方針4 売れる農産物づくり
- 基本方針5 地産地消の推進と新たな流通の開拓
- 基本方針6 “農”とのふれあい促進

④進行管理

基本方針〔大分類〕ごとに成果目標を掲げ評価
(全31項目)

⑤リーディングプロジェクト

- 1 加須市農業公社法人化プロジェクト
- 2 農地貸借円滑化“農の絆”プロジェクト
- 3 『加須元気農業』担い手育成プロジェクト
- 4 地産地消“食の絆”プロジェクト

第2次加須市農業振興ビジョン

①計画の期間

令和3年度～令和12年度【10年間】
(R3.3月策定、R7年度見直し予定)

②農業振興ビジョンの基本理念【変更なし】

未来につながる“農”の力『加須元気農業』の実現

③農業振興ビジョンの基本方針

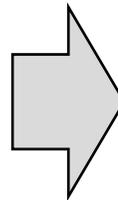
- 基本方針1 良好な生産基盤の確保と農地の有効活用【農地】
- 基本方針2 「稼ぐ」農業の確立【農業経営】
- 基本方針3 多様な担い手の育成【担い手】
- 基本方針4 市民や他産業と協働する「かぞ農業」の実現【地産地消等】

④進行管理

施策〔中分類〕又は具体的な取組〔小分類〕ごとに成果目標を掲げ評価（項目数未定）

⑤リーディングプロジェクト

【検討中】



本計画策定の背景と目的

近年、農業を取り巻く環境は大きく変化している。農業従事者の高齢化、担い手の減少や後継者不足、耕作放棄地の増加など、依然として数多くの課題がある一方で、農業が担う重要な役割である農産物の供給のほか、環境の保全や防災機能など、農業の有する多面的機能の重要性が認識されてきている。また、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための国際目標としてSDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)が国連サミットにて採択され、行政・企業・市民のそれぞれの立場からSDGsを意識した取組を展開することが期待されている。農業施策においても、農業・農地をより持続なものとするため、SDGsをふまえた新たな方向性の提示が必要である。

こういった背景をふまえ、時代の変化に対応していくための今後の加須市における地域農業振興の基本的な視点や方向性を整理し、施策展開の指針となる「第2次加須市農業振興ビジョン」を策定する。

本市農業の現状と課題

農地	<ul style="list-style-type: none"> ○水田の面積は減少しているものの割合は9割を維持していることから、水田の維持保全が加須市の農政の要であり、引き続き取り組む必要がある。 ○規模拡大意向のある農家が約1割、現状維持が約5割、規模縮小も約1割となっており、規模拡大と縮小の意向のマッチングが求められる。 ○農地貸借・作業受委託の課題は、生産基盤の側面(区画が小さく非効率)と引き受け手の不足が挙げられる。 ○農業者が行政に期待する取組みは、生産基盤の強化に関することが多くなっている。
農業経営	<ul style="list-style-type: none"> ○米が中心の地域として、稲作の経営改善が最大の課題である。米の販路、単価の向上と機械化によるコスト削減が求められる。 ○野菜類は作付け面積・収穫量が横ばいであるが、高収益型として充実が求められる。 ○現状で加工の取組は少ないが、高収益化のための作目転換や品質向上・コスト削減に向けたスマート農業の展開が求められる。 ○市内に複数存在する卸売業・小売業や、周辺市を含めた周辺産業との連携には可能性がある。
担い手	<ul style="list-style-type: none"> ○農家数は減少しており、特に兼業農家の減少が目立つ。また、農業者の高齢化が進行しており、今後、農地を引き受ける担い手の確保が求められる。 ○本市の農業を牽引する、販売金額の大きな農家が減少していることが課題である。 ○後継者の確保が懸念されるなか、非農家の市民で「農業をやってみたい」という方が一定程度あり、その活用を検討できる。
地産地消費	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の加須市農産物の認知は高い。また、関連施設やイベントの認知を高め、市民・消費者と農業との接点をつくるのが有効と考える。 ○地元農産物の優先購入意向が高くない。消費者の農産物購入ニーズに対応する販売場所の確保が必要である。 ○農作業参加のニーズが高くないが、庭先での野菜栽培や農作業の手伝いや体験の経験者は一定程度ある。参加しやすくなる仕掛けが必要である。 ○農業に期待する役割の認知は、農産物の供給以外にも一定程度ある。商工業や教育との連携などで農業の理解を図ることが考えられる。

計画期間

本計画は、令和3年度から令和12年度(2021年度から2030年度)までを計画期間としています。

将来像 (前計画から継続)

未来につながる“農”の力『加須元気農業』の実現

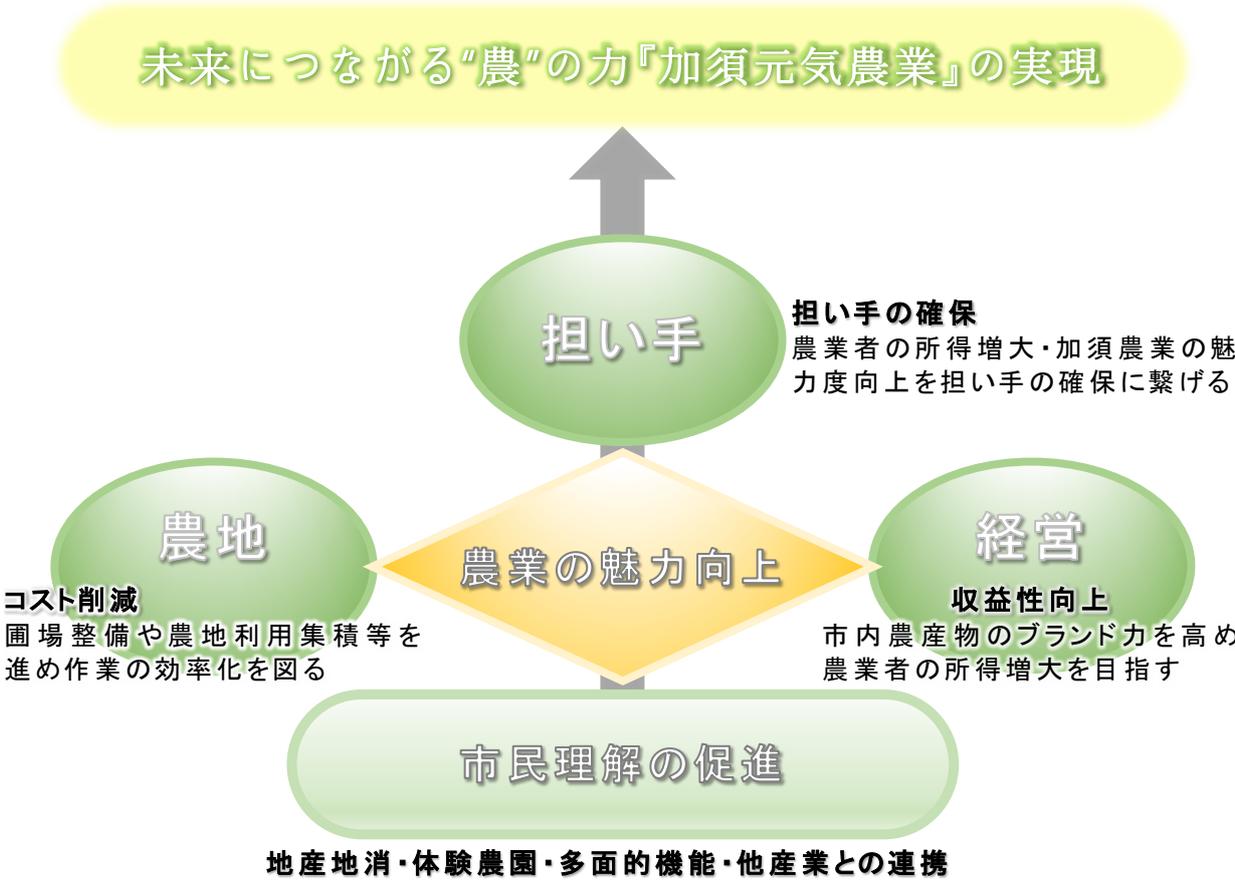
現在、農業分野は分岐点に立っています。特に、スマート農業技術の発達や農業分野以外からの参入者の出現等は、今後10年で農業を取り巻く環境を大きく変化させる可能性が十分にあり、効率化や収益性の向上を追求した農業は、これから発展が見込まれる成長産業としての期待が高まっています。

加須市は、県下一の規模を誇る農業を維持し、さらに発展させるために、今後も効果的な施策を展開する必要があります。

そのために、まず、農地・生産基盤等の整備および農業経営への支援を充実させることで収益性の向上を図り、農業がより魅力ある産業となることを目指します。

そして、その魅力を市内の農業者や市民はもちろん、市外からも加須市での農業参入を志す若者や企業にも発信することで、持続的な担い手の確保に繋がります。

最後に、市民からも求められ、全市で推進する農業振興を実現させるために、地産地消や農業体験の推進、農業の多面的機能の発揮や他産業との連携を積極的に進めていきます。



施策体系

【方針1】良好な生産基盤の確保と農地の有効活用（農地）

1-1 優良農地の集積の推進	1-1-1 農地利用集積の推進
1-2 農業生産基盤の整備	1-2-1 ほ場の大規模化に向けた支援
	1-2-2 農業水利施設の老朽化に対する保全対策
1-3 農地の維持・保全	1-3-1 農地の維持・管理
	1-3-2 耕作放棄地の解消

【方針2】「稼ぐ」農業の確立（農業経営）

2-1 収益性の確保・向上	2-1-1 高収益化に向けた支援
	2-1-2 新たな展開への支援
2-2 農産物の高付加価値化	2-2-1 かぞブランドの育成
	2-2-2 付加価値となる認証制度の活用に向けた支援
	2-2-3 関連企業との連携
2-3 農業経営の安定化	2-3-1 農業経営の安定化に向けた支援

【方針3】多様な担い手の育成（担い手）

3-1 (株)かぞ農業公社への支援	3-1-1 (株)かぞ農業公社への支援
3-2 地域農業を牽引する人材・経営体への重点的支援	3-2-1 意欲的に経営を行う農業者を支援する制度の推進
	3-2-2 農業経営の法人化の促進
3-3 新たな人材の確保・定着	3-3-1 新規就農者・農業後継者の確保
	3-3-2 新規就農者・農業後継者の育成
	3-3-3 新規就農者等への包括的支援
3-4 スマート農業の推進	3-4-1 スマート農業の推進
3-5 多様な主体が農業を支える環境づくり	3-5-1 企業参入の推進
	3-5-2 多様な農業人材の発掘

【方針4】市民や他産業と協働する「かぞ農業」の実現（地産地消等）

4-1 地産地消の推進	4-1-1 直売施設の拡充
	4-1-2 市内での地場農産物の活用促進
4-2 農業とのふれあい創出	4-2-1 市民農園の適切な運営
	4-2-2 農業体験機会の提供
4-3 農業・農地の多面的機能への理解促進	4-3-1 地域活動団体への支援
	4-3-2 市民理解の促進
4-4 他産業との連携強化	4-4-1 商工業との連携
	4-4-2 教育分野との連携

【方針1】良好な生産基盤の確保と農地の有効活用(農地)

これまでもおおむね順調に進められてきた農地の集積・集約化をソフト・ハードの両面から推進すると同時に、農業生産基盤を整えることで、農作業の効率化・コスト削減を図り、今後も農地として保全・活用されやすい環境を整える。また、耕作放棄地の解消についても検討を進め、市域全体の農地の有効活用を図っていく。



1-1 優良農地の集積の推進

- 引き続き農地利用集積を進め、将来にわたって農地が保全される環境づくりに努める。

1-1-1 農地利用集積の推進

<既存事業>

- ・農地利用集積推進事業
- ・農業公社支援事業

<今後必要な取組>

- ➡地域の担い手への農地集積を引き続き進める。
- ➡状況変化に合わせて、地域での農地利用集積が継続されるよう、人・農地プランの見直し及び進行管理を定期的実施する。

1-2 農業生産基盤の整備

- ほ場整備を進め、良好な生産基盤の確保し、農作業の効率化を図る。
- 農業者からの要望も多い用排水路や農道の整備・改修のほか、今後懸念される農業水利施設の老朽化への対策も行っていく。

1-2-1 ほ場の大規模化に向けた支援

<既存事業>

- ・ほ場等整備推進事業

<今後必要な取組>

- ➡加須市の農業の特長のひとつである、加須市農地集積事業及び低コスト型(埼玉型加須方式)ほ場整備事業を引き続き推進する。

1-2-2 農業水利施設の老朽化に対する保全対策

<既存事業>

- ・多面的機能支援事業
- ・水路維持管理事業
- ・幹線用排水路改修事業
- ・枝線用排水路改修事業
- ・土地改良区管理用排水路整備支援事業
- ・ほ場等整備推進事業【再掲】

<今後必要な取組>

- ➡施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図るストックマネジメントによる農業水利施設の保全管理を行う。
- ➡ICT 技術等の最新技術を活用した、農業水利施設の維持管理の省力化・効率化を検討・推進する。

1-3 農地の維持・保全

- 農業委員会等と協力し、引き続き農地の維持・管理に努める。
- 耕作放棄地について、発生の防止に向けた取組を継続するほか、年々増加している耕作放棄地の解消・活用についての検討を進める。

1-3-1 農地の維持・管理

<既存事業>

- ・ 農業振興地域管理事業
- ・ 農業委員会運営事業

<今後必要な取組>

- ➡ 農地の維持管理に関わる相談体制・情報提供の充実を図る。

1-3-2 耕作放棄地の解消

<既存事業>

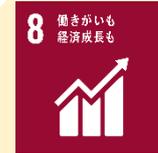
- ・ 耕作放棄地解消事業

<今後必要な取組>

- ➡ 耕作放棄地の活用に関する検討を進める。

【方針2】「稼ぐ」農業の確立(農業経営)

栽培品目、設備や生産システム、販路等を新たにすることで、収益性の向上及び市内農業者の農業収入の増大を図る。また、既に取り組が進んでいる「かぞブランド」をはじめとする市内産農産物の高付加価値化に向けた取組を強化する。さらに、昨今深刻化している自然災害等による農業経営の不安定化への対策も引き続き実施し、安心して農業を営める環境を整える。



関連する SDGs のゴール

2-1 収益性の確保・向上

- 高収益作物への転換支援により収益の向上を目指すほか、スマート農業の導入を支援することで農作業の省力化・効率化・コスト削減を図る。
- 6次産業化への支援の充実化や物流面等の加須市ならではの強みを活かした販路形成へのサポートを行うことで、「稼ぐ」農業をさらに推し進める。

2-1-1 高収益化に向けた支援

<既存事業>

- ・中川上流地区高収益作物導入推進事業

<今後必要な取組>

- ➡ 国営事業と連動させ、従来のお米中心の営農体系から野菜等の高収益作物を組み合わせた営農体系への転換の推進を図る。
- ➡ 観光農園等、収益増大が見込める経営モデルへの転換支援を行う。

2-1-2 新たな展開への支援

<既存事業>

- ・産業チャレンジ支援事業

<今後必要な取組>

- ➡ 市内産酒米を使用した日本酒をはじめ、新たな6次産業化の取組への支援を充実させ、6次産業化のさらなる推進を図る。
- ➡ 新たな品目・品種の導入に関する支援や、東北自動車道等の物流面での強みを活かした新たな販路形成・拡大への支援など、市内農業経営体の収益性の向上を図る。

2-2 農産物の高付加価値化

- 既にブランド化が進む「かぞブランド」を育成するため、マーケティング調査を実施し、積極的かつ戦略的なPRの検討により加須市を代表する農産物を育成する。また、生産団体等への支援を継続し、産地化によるブランド力の強化も図っていく。
- 高付加価値化が期待される特別栽培農産物、有機栽培農産物の生産や認証制度の取得に向けた支援のほか、それらをPRするための支援体制を構築する。

2-2-1 かぞブランドの育成

<既存事業>

- ・加須の農業PR事業
- ・かぞブランド創出事業
- ・農産物ブランド育成事業
- ・加須市ライスセンター管理運営事業
- ・ブランド化、産地化の促進(園芸振興事業、花・植木振興事業、畜産振興事業)

<今後必要な取組>

- ➡加須市の特産物・農産物の市場競争力を高めるため、消費者視点に基づく戦略的なマーケティング方法の調査・検討を行う。
- ➡ブランド化を進める農産物等を効果的に発信するため、市内外での関連イベントへの積極的な出展のほか、動画SNS等を活用したプロモーションも検討する。

2-2-2 付加価値となる認証制度の活用に向けた支援

<既存事業>

- ・エコ農業推進事業

<今後必要な取組>

- ➡昨今のSDGs等への関心の高まり等から、今後、需要の高まりが予想される環境保全型農業(エコ農業)をさらに推進するため、特別栽培農産物認証制度、有機JAS認証制度等の取得及びそれらを活用した農産物の生産を支援する。
- ➡国際的に取組が推進され、近年、国内でも普及が進むGAP、HACCPについても、取得及びそれらを活用した農産物の生産を支援し、市場競争力の強化を図る。

2-2-3 関連企業との連携

<既存事業>

- ・—

<今後必要な取組>

- ➡種苗会社等の市内農業関連企業と連携した取組を展開し、市内農業の収益性向上を図る。
- ➡IT企業や農業機械メーカーとの連携し、スマート農業のより一層の促進を目指す。

2-3 農業経営の安定化

- 気候変動や自然災害等に伴う農産物価格の乱高下による農業者の負担を軽減する。
- 労働環境改善に資する支援も行い、農作業時の安全性の向上にも取り組む。

2-3-1 農業経営の安定化に向けた支援

<既存事業>

- ・農作物災害対策事業
- ・経営安定・自給力向上事業

<今後必要な取組>

- ➡引き続き、所得安定化対策及び災害時の被害状況調査を実施する。
- ➡GAPの取得推奨や新型コロナウイルス対策のガイドライン作成等、農作業時の労働の安全性確保に向けた支援を実施する。

https://www.unic.or.jp/files/sdg_icon_17_ja_2.png

【方針3】多様な担い手の育成(担い手)

かぞ農業を支える農業経営体として(株)かぞ農業公社を位置づけ、今後も持続的にかぞ農業を支えるための体制強化を図ると同時に、現在、地域農業を牽引する人材・経営体への支援も重点的に行う。また、将来的に地域農業を担う人材の確保・育成のほか、担い手問題解消の新たな糸口として、スマート農業の導入による労働力不足への対応や、企業等の多様な主体がかぞ農業を支える環境づくりを行う。



3-1 (株)かぞ農業公社への支援

- 各種取組を支援していくとともに、加須市の農業振興・農地保全を支える主要な農業経営体として引き続き連携を図る。

3-1-1 (株)かぞ農業公社への支援

<既存事業>

- ・農業公社支援事業

<今後必要な取組>

- ➡市内の農地保全の底支え的存在であり、地域農業を担う一経営体であるという両面のバランスを取りながら、水田農業の持続的発展、農地の有効活用等を引き続き推進する。
- ➡持続的な農業経営体となるべく、経営の安定化を図るための新たな事業展開を図る。

3-2 地域農業を牽引する人材・経営体への重点的支援

- 規模拡大意向のある農業者や農業法人等への支援を行うと同時に、今後、法人化を志す農業者に対し法人設立に向けた支援を行う。

3-2-1 意欲的に経営を行う農業者を支援する制度の推進

<既存事業>

- ・担い手育成支援事業
- ・農業団体への支援(園芸振興事業【再掲】、花・植木振興事業【再掲】、畜産振興事業【再掲】)

<今後必要な取組>

- ➡地域の主要な担い手となる認定農業者・市内農業法人に対する支援を継続し、必要に応じて支援策の拡充を図る。
- ➡引き続き、生産者団体への支援を行う。

3-2-2 農業経営の法人化の促進

<既存事業>

- ・担い手育成支援事業【再掲】
- ・農業法人の設立支援(加須農林振興センター等の関係機関と連携した支援を実施)

<今後必要な取組>

- ➡対外的な信用力の強化、取引拡大や雇用促進、事業継承の円滑化等が期待されることから、農業経営の法人化を積極的に進める。(法人化を希望する農業者に対し、法人設立時の手続き等の支援を行う)

3-3 新たな人材の確保・定着

- 新規就農者の確保及び育成のための取組のほか、就農後も安心して加須市の農業を担ってもらうためのサポート体制の充実を図る。

3-3-1 新規就農者・農業後継者の確保

<既存事業>

- ・新規就農者育成事業(関係機関と連携した新規就農希望者の確保)
- ・市外の新規就農希望者へ向けたPR活動(市内農業者団体が実施)

<今後必要な取組>

- ➡引き続き、加須農林振興センターや埼玉県農業大学校等の関係機関と連携した市内新規就農希望者への支援を行う。
- ➡より多くの新規就農者を確保するため、市外・県外での就農フェアイベント等において加須市内での就農・起農の魅力積極的に発信する。

3-3-2 新規就農者・農業後継者の育成

<既存事業>

- ・新規就農者育成事業【再掲】
- ・加須の農業担い手塾(農業公社支援事業【再掲】)

<今後必要な取組>

- ➡市独自の農業研修事業である「加須の農業担い手塾」事業を継続し、さらに本事業から地域の農業の担い手を新たに育成するため、事業内容の拡充を図る。(現行の研修修了生に対する上級コースの設置、地域の農家・農業法人への雇用就農の斡旋等が検討される)

3-3-3 新規就農者等への包括的支援

<既存事業>

- ・若手農業者同士の交流(担い手育成支援事業【再掲】)
- ・農業経営安定化に向けた支援(新規就農者育成事業【再掲】)
- ・生活支援のための相談体制の構築(新規就農者育成事業【再掲】)

<今後必要な取組>

- ➡引き続き、新規就農者への支援や若手農業者同士の交流の場の設定を行い、市内新規就農者が営農を継続しやすい環境づくりに努める。

3-4 スマート農業の推進

- 今後、深刻化が懸念される労働力不足に対応するため、作業の効率化および省力化が期待されるスマート農業を積極的に推進する。

3-4-1 スマート農業の推進

<既存事業>

- ・担い手育成支援事業
- ・北埼玉スマート農業研究会(加須農林振興センター事業)

<今後必要な取組>

- ➡将来的な農作業の省力化・効率化・コスト削減のために、加須農林振興センターと連携し、スマート農業技術・設備の導入への積極的な支援を行う。(加須市の農業の特長である圃場整備・農地集積と併せて、より一層の効果が期待できる)

3-5 多様な主体が農業を支える環境づくり

- 市内の農地を維持していくためには、企業の農業参入も積極的に受け入れていく必要があるため、加須市の農業の担い手の一翼となる、企業の農業参入を推進する。
- 加須の農業担い手塾の卒塾生が、さらに加須市の農業を支えるための方策を検討するほか、今後さらなる多様な人材の受入を目指し、新たな農業人材の発掘に取り組む。

3-5-1 企業参入の推進

＜既存事業＞

- ・— (農地利用集積推進事業、園芸振興事業など)

＜今後必要な取組＞

- ➡地域の農地の担い手となりうる企業の農業参入に係る調整を行い、企業参入を推進する。

3-5-2 多様な農業人材の発掘

＜既存事業＞

- ・新規就農者育成事業(担い手育成事業、農業公社支援事業など)【再掲】

＜今後必要な取組＞

- ➡「加須の農業担い手塾」卒塾生の活動の場の検討を行う。(援農サポーター・定年帰農グループ支援制度の構築等、現行計画にあるプロジェクトを再始動させる)
- ➡外国人労働力や定年退職者層、ダブルワーカー等の多様な担い手確保に向けたプロモーション及び実質的な支援を行う。
- ➡農業側は労働力確保のため、福祉側は就労の場の確保のために、市内福祉事業所と連携し農福連携の強化を図る。

【方針4】市民や他産業と協働する「かぞ農業」の実現(地産地消等)

地産地消や農業体験等の取組を推進することで、かぞ農業・農産物の知名度を高める。

また、それらを通して農業を身近に感じてもらおうと同時に、農業・農地の多面的機能に関する情報発信を継続的に実施することで、農業の役割や価値についての理解を促す。また、他産業との連携を図ることで、かぞ農業の可能性を広げる。



4-1 地産地消の推進

- 直売施設の拡充、学校給食での加須市産農産物の活用を通して、引き続き地産地消の推進を図る。
- 市内飲食店等での地場農産物の活用を促進することで、これまで以上に地産地消を推進すると同時に、市民や本市来訪者へのかぞ農業・農産物のPR力を高める。

4-1-1 直売施設の拡充

<既存事業>

- ・道の駅かぞわたらせ管理運営事業
- ・童謡のふる里おおとね農業創生センター管理事業
- ・地産地消推進事業

<今後必要な取組>

- ➡新型コロナウイルスの影響により、地産地消の機運が高まっていることも踏まえ、直売施設の利便性の向上、取組の多様化等を積極的に図り、さらなる集客に努める。

4-1-2 市内での地場農産物の活用促進

<既存事業>

- ・地産地消推進事業【再掲】
- ・食の産学官連携事業(学校給食センター管理運営事業)

<今後必要な取組>

- ➡引き続き、直売所や学校給食等での地場農産物の活用促進を進める。
- ➡既存事業の推進と併せて、特に市内飲食店を意識した地場農産物の活用促進・PR活動の推進を行う。

4-2 農業とのふれあい創出

- 市民農園を適切に運営し、多くの市民が農業にふれ、農業を身近に感じる機会を創出する。
- 市民や本市来訪者に農業体験やグリーンツーリズムを提供することで、加須のシティブランド向上を図る。

4-2-1 市民農園の適切な運営

<既存事業>

- ・市民農園管理運営事業

<今後必要な取組>

- ➡市民農園の新たな開設についてのニーズ把握を行い、開設地区や民間も含めた開設方式等について、今後の方針を検討する。
- ➡市民農園収穫祭への参加率の向上等、既存事業の内容を充実させる。

4-2-2 農業体験機会の提供

<既存事業>

- ・加須未来館グリーンツーリズム推進事業
- ・ライスパーク農業体験推進事業、ライスパーク管理運営事業

<今後必要な取組>

- ➡市内外からの農業体験の需要に応えている既存事業・講座等を継続し、さらに今後は加須市独自のグリーンツーリズムの構築を目指し、観光産業とも積極的に連携し、事業拡充を図る。

4-3 農業・農地の多面的機能への理解促進

- 農地の多面的機能の向上を図る地域活動への支援やエコ農業の推進、農業・農地の機能についての情報発信等を通して、農地保全に対する市民理解の醸成を図る。

4-3-1 地域活動団体への支援

<既存事業>

- ・多面的機能支援事業

<今後必要な取組>

- ➡引き続き、農地の多面的機能の向上を図る地域活動への支援を行う。
- ➡区域の拡大や活動内容の拡充等も視野に入れ、適切な支援を行う。

4-3-2 市民理解の促進

<既存事業>

- ・地産地消推進事業【再掲】
- ・加須の農業PR事業【再掲】

<今後必要な取組>

- ➡市民にも、農業・農地の多面的機能及び市内の約半分を占める農地の価値を理解してもらうためのPR活動(イベント参加、パンフレット作成、農家ツアーの実施等)を行う。

4-4 他産業との連携強化

- 商工業や教育・福祉分野との連携を強めることで、農業経営の可能性を広げると同時に、加須市全体の活性化への貢献度を高め、かぞ農業の新たな価値を創出する。

4-4-1 商工業との連携

<既存事業>

- ・産業連携推進事業
- ・産業元気ネットかぞ運営事業
- ・市(いち)の開催促進事業
- ・地産地消推進事業【再掲】

<今後必要な取組>

- ➡既存事業の推進と併せて、地産地消や市外への販促力の強化を目指し、市内卸売市場及び小売業者等と連携した流通の仕組みを検討する。

4-4-2 教育分野との連携

<既存事業>

- ・食の産学官連携事業(学校給食センター管理運営事業)

<今後必要な取組>

- ➡これまで進められてきた花咲徳栄高等学校との連携事業を継続するとともに、その他の学校も含めた取組を検討する。
- ➡学生が農業や食について学ぶ食農教育の機会の充実化も図る。